

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)



平成19年11月16日

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2324 URL <http://www.peoplestaff.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)日比野 三吉彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)佐々木 邦子 TEL (052)953-5339  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年 4月 1日～平成19年 9月 30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	15,485	4.9	529	△2.7	532	△2.2	289	△4.4
18年 9月中間期	14,760	7.7	543	15.5	544	14.7	302	23.3
19年 3月 期	30,104	—	1,123	—	1,123	—	620	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	7,336	40	—	—
18年 9月中間期	7,424	44	7,406	35
19年 3月 期	15,280	52	15,253	09

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9月中間期	7,499		3,685		49.1	94,961	86	
18年 9月中間期	7,367		3,657		49.6	89,571	50	
19年 3月 期	7,772		3,694		47.5	92,804	63	

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 3,685百万円 18年 9月中間期 3,657百万円 19年 3月期 3,694百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	254		△150		△294		2,333	
18年 9月中間期	341		△129		△73		2,304	
19年 3月 期	938		△234		△346		2,523	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3,500	00	3,500	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	3,500	00
20年3月期(予想)	—	—	3,500	00		

3. 20年 3月期の業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	31,600	(5.0)	1,150	(2.3)	1,145	(2.0)	655	(5.6)	16,605	87

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期	40,950株	18年9月中間期	40,834株	19年3月期	40,950株
----------	---------	----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

19年9月中間期	2,140株	18年9月中間期	一株	19年3月期	1,140株
----------	--------	----------	----	--------	--------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び道理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、堅調に推移いたしました。雇用情勢についても、有効求人倍率は高い数字で推移しており、特に当社が事業基盤を置く東海地区においては、自動車産業を中心とした製造業の好調を背景に、全国でも際立って高い有効求人倍率が続いています。企業の人材需要はますます高く、人材派遣業界は引き続き拡大を続けていますが、人手不足による需給の逼迫感は一層強くなっており、各社とも派遣登録者の確保が重要課題となりました。

このような状況の中、当社は、継続的に行っている広告・募集・登録活動に関し、登録時の所要時間を短縮する方法や集中的な広告展開などの取り組みを行いました。その結果、当社の派遣における新規登録者数につきましては、前年同期比15.4%増の人数を確保することができました。稼働者数につきましても既存登録者の活用を進めることや、長期就業中のスタッフに対する優遇策としてパートナースタッフ制度を取り入れ、当社に対しての帰属意識を高めるとともに、より長く就業してもらうための取り組みを行ったことにより、前年同期比10.4%増と順調な伸びを示しました。

また、当中間会計期間におけるその他の施策といたしましては、6月に関西地区の営業強化・エリアの拡大を目的として滋賀県草津市に滋賀支店を開設しました。その他、働きたくても育児などでフルタイムでの就業が難しい方に対し、短時間でも就業可能な仕事を紹介するショートJOBサービスを新たに開始し、登録・稼働者層の拡大に努めてまいりました。

以上の施策などにより、売上高は前年同期実績をさらに上回る結果となりました。

利益に関しましては、継続的な値上げ交渉の成果があったものの、派遣スタッフの社会保険料率の上昇ならびに有給休暇の取得増が売上原価の上昇につながり、売上総利益率は18.4%と前年より0.3ポイントの悪化となりました。一方、売上高に対する販管費比率は費用対効果を計り、絞り込んだ投資を行ったことにより前年同期と同等であったため、営業利益率も前年同期比0.3ポイント減の3.4%となりました。

以上のような理由から、当中間会計期間の業績は、売上高154億85百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益5億32百万円（前年同期比2.2%減）、中間純利益2億89百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

### 事業別の状況

#### ①一般派遣事業

企業の業績回復に伴う人材需要の拡大が続き、一般派遣事業では事務職を中心に派遣需要は好調に推移いたしました。

そのような中、当中間会計期間の取り組みといたしましては、官公庁課・学校営業課・国際課を新設し、業種別対応強化によるサービスレベルの向上に努めました。また、集中的な広告が効を奏し、特に名古屋駅前のミッドランドスクエアにある登録拠点「名古屋駅JOBSTORE」での新規登録者数が大きく伸びております。しかしながら、伸長が高い流通事業を専門事業分野へ移管したことにより、売上高は124億42百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### ②専門事業

##### (イ) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、製造業の業績好調を背景にCADオペレーターを中心に需要が高水準で推移したことや人材育成面で企業のニーズにマッチした研修の展開を図ったことにより、派遣稼働者数を順調に拡大することができました。そのほか、スタッフの確保面ではCAD・CAEの業務内容を判り易く説明することで未経験者のスクール参加への促進を図ったり、優秀な人材囲い込み策として特定派遣での採用を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は6億12百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

#### （ロ）製造事業

製造事業は、エンジニアリング事業と同様に企業からの需要は好調に推移いたしました。

人材の確保では、全国各地からの新卒採用が奏効し、前年比52.2%増の採用へとつながりました。また、即戦力化のための徹底した技能研修を行い、試験実験や機械加工といった専門特化した分野で付加価値の高いサービス展開を行ってまいりました。その他、前年度から研磨による検査業務を受託し、新たに技術分野への取り組みも開始しており、需要は拡大傾向にあります。

以上の結果、売上高は3億70百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

#### （ハ）マーケティング事業

マーケティング事業では、光ファイバー通信の営業代行業務を中心に展開しておりますが、愛知県における光ファイバーの導入が進み、需要には一服感が出てまいりました。しかしながら、愛知県以外での推進拡大余地はまだあり、企業のターゲットエリアの変更に伴い、当社も営業エリアの拡大に努めました。

以上の結果、売上高は7億55百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### （ニ）医療福祉事業

医療福祉事業では、介護機関や医療機関からの引き合いが引き続き好調に推移いたしました。特に看護師の業務を補助する無資格でも可能な看護補助業務への需要に早期より着目し、精力的に取り組んできたことにより、売上は大きく伸長し、売上高は3億13百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

#### （ホ）流通事業

流通事業におきましては、名古屋駅前再開発による商業施設の人材需要増をにらみ、前年度10月に一般派遣事業から専門事業化し、積極的拡大に努めてきました。旺盛な需要に対し、各社では人材の確保が追いつかず、愛知県で人材供給力の高い当社に引き合いは集中しています。特に百貨店の中元や、夏季セール時の需要は極めて好調に推移し、売上高は7億55百万円となりました。

#### ③人材紹介事業

人材紹介事業では、企業の正社員採用意欲の高まりから需要は引き続き高い水準を保っております。民間委託業務の受託を見合わせた影響はあったものの、独自のネットワークによる幹部層の人材紹介への注力や、当社既存拠点を活用して周辺地域への営業エリア拡大を図ったことにより、売上高は83百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

#### ④教育サービス事業他

教育サービス事業では、パソコンやビジネスに関する様々な研修を行い、企業の人材育成を支援しています。また、労働者の心の健康管理に対する関心が高まるなか、企業のメンタルヘルスへの取り組みをサポートするEAPサービス（従業員支援プログラム）を前年度より開始しております。

以上の取り組みにより、売上高は1億51百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題に発する米国経済の後退懸念、原油高などの不安材料が加わり、経済の成長に対する減速懸念があるものの、設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に、景気の回復基調は維持するものと思われま。景気の好調に加え、少子高齢化、団塊世代の退職による労働力人口の減少もあり、引き続き企業の人材需要は高く推移し、人材ビジネス市場も活況が続くと予想されます。

しかしながら、労働者側が選択する就業形態の多様化と派遣会社の取捨選択もあいまって人材の確保はなお一層厳しくなっております。そのような環境の中で、当社は東海地区でのリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにすべく、当地区での営業戦略を強化してまいります。

持続的成長のために積極的な拠点展開への投資を行い、地域に密着した細やかな営業体制を築くことで企業・スタッフ双方から支持される会社となることを目指します。

新規登録者数ならびに長期稼働者数は順調に伸びており、今後はマッチングの精度とスピードの向上に一層注力し、利益面におきましては適正価格での取引、値上げ交渉などにより計画推進力を高めてまいります。

以上の取り組みにより、平成20年3月期の通期業績予想につきましては、据え置きとしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の総資産は、前会計年度末に比べ2億72百万円減少し、74億99百万円となりました。資産の部では、流動資産が前会計年度末に比べ1億9百万円減少し、61億98百万円となりました。これは、売掛金が1億85百万円減少し、32億85百万円となったこと、および前払費用が45百万円増加し、99百万円となったことなどによります。また固定資産は、投資有価証券で96百万円増加、長期性預金で2億円減少したことなどにより、1億63百万円減少し、13億1百万円となりました。

負債の部では、未払金が36百万円減少し、1億21百万円となったこと、未払費用が2億20百万円減少し、20億70百万円となったこと、また、未払消費税等が28百万円減少し、2億56百万円となったことなどにより2億63百万円減少し、38億14百万円となりました。

また純資産の部は中間純利益の計上が2億89百万円ありましたが、自己株式の取得1億55百万円、配当金の支払い1億39百万円などによる利益剰余金の減少があり、前会計年度末に比べ9百万円減少し、36億85百万円となりました。

これにより自己資本比率は前会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、49.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益が5億33百万円（前年同期比0.5%増）、売上債権の減少額1億85百万円（前年同期比54.6%増）、未払費用の減少額2億43百万円（前年同期比238.8%増）、法人税等の支払額2億51百万円（前年同期比16.2%減）などにより、2億54百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が34百万円（前年同期比22.4%減）、無形固定資産の取得による支出が11百万円（前年同期比76.1%減）、投資有価証券の取得による支出が1億23百万円（前年同期は0.2百万円）などにより、1億50百万円（前年同期比16.4%増）の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いによる支出が1億39百万円（前年同期比69.7%増）、自己株式取得による支出1億55百万円（前年同期は計上なし）、により、2億94百万円（前年同期比299.5%増）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が、1億89百万円の減少（前年同期は1億39百万円の増加）となり、当中間会計期間における現金及び現金同等物は23億33百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	37.9	48.5	47.5	47.5	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.7	76.6	193.6	122.9	68.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	0.5	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	115.8	67.5	377.1	353.2	130.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、業績の進展状況に応じて配当性向を考慮しつつ、長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としています。

内部留保につきましては、企業体質の強化ならびに機動的な事業展開など、企業価値向上のための投資に活用してまいります。

平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3,500円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、当社として必ずしも重要な事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者が投資判断する上で、或いは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては記載しております。

当社は、これらの事項が発生する可能性を認識した上で発生回避及び発見した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当中間決算発表日現在において入手可能な情報からの判断を基にしており、事業等のリスク全てを網羅するものではありません。

##### ①法的規制について

労働者派遣事業は派遣業務の範囲や派遣期間等につき、労働者派遣法に基づく法的規制を受けております。これらの法的規制は総じて緩和の方向にあり、当社にとりましては事業機会の拡大に繋がっておりますが、一方で新たな義務や手続きも法改正の都度新設されております。今後の法改正の如何によっては、当社の事業活動が何らかの影響を受ける可能性があります。

##### ②事業許可について

当社は厚生労働大臣から、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可を取得するとともに、職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可を取得し、いずれも適法に事業を行っております。当社はコンプライアンスを経営の基本方針としておりますが、今後、何らかの理由により万が一、事業許可の停止、あるいは取消等の処分を受けた場合、業績に影響を及ぼすこととなります。

##### ③社会保険制度と料率改定について

当社はCSR（企業の社会的責任）の観点から、派遣労働者の社会保険加入に関し、対象者の100%加入を基本方針として徹底を図っております。社会保険のうち厚生年金保険については、平成16年の年金制度改正により保険料率が段階的に引き上げられることが決められており、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加いたします。さらに、今後新たな社会保険制度の変更や料率の改定が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

##### ④個人情報保護について

当社は平成19年9月末現在、13万名を越す派遣労働者が登録しており、登録に際しては個人情報の記録を行っております。当社の事業活動において個人情報保護の取扱いは不可欠であり、当社はCSRや個人情報保護の観点から、平成13年に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の取り扱いを適切に行っている企業に付与される「プライバシーマーク」の認定を受けております。また、認定後も2年毎に個人情報保護措置の運用状況や社内体制の見直し状況についての審査を受け、更新認定を受けております。

個人情報の取り扱いについては、平成17年4月から個人情報保護法が施行されております。当社は引き続き規程の整備、社内研修、順守状況の監査等を行い、情報管理の強化と徹底に取り組んでまいります。しかしながら理由の如何を問わず、万が一、個人情報が漏洩し情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤重要な訴訟等について

当社では事業展開上、派遣先企業との契約に基づき、常に多数の派遣労働者が多様な就業環境下で就労しております。また常に人材募集、登録、仕事紹介、その他の多彩な事業活動を対人・対企業に対して行っております。このため、何らかの問題が法的訴訟に発展するのを回避できない可能性があります。当中間会計期間においては、当社事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来提起された場合、経営成績お

よび財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社はこれらの法的訴訟については、顧問弁護士との連携の下に法務部門が一括管理を行っており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。

#### ⑥企業買収について

当社では、一般派遣事業、専門事業、人材紹介事業の各分野において、事業の強化補強を図る手段として、積極的に企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収により当社の事業領域での補完、および収益力の向上を目指します。しかしながら、企業買収に伴い、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収が必ずしも当社の収益見込みどおりに推移するとは限らず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦派遣スタッフの確保について

当社では、登録スタッフをインターネットや紙媒体の広告、既存登録者からの紹介などにより募集しております。また、登録スタッフへの各種研修や講座などの福利厚生面での待遇を充実させるよう努めております。一方で、人材派遣市場規模は年々拡大しているものの、派遣スタッフの確保は業界をあげての課題となっており、今後さらに競合他社との競争が激化する可能性があります。その際に以上の取り組みによりまして、需要に対して十分なスタッフを確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧法令順守について

当社は経営の透明性、公正性の確保及びコンプライアンスを重要課題と位置づけており、随時、内部統制システムの整備と見直しを図るほか、監査役会が適切な監査を行えるよう制度の充実を図っております。関連法規の順守状況を監視し、法令違反の未然防止に努めておりますが、従業員・スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が発生した場合、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは環境や社会の未来を見つめ、人と企業の幸せな関係づくりをめざし、社会に貢献します。」を経営理念に掲げ、コンプライアンス（法令順守）のもと、顧客等に最適な人材サービスを提供する一方、就業希望者に適切な就業機会の提供と能力開発の支援を行っていくことを社会的使命として事業を展開しております。

上記の経営理念のもと、当社は①革新と挑戦により社会のニーズに応える人材サービスを創出し企業価値を高める、②スタッフ、社員に働きがいのある就業の場の創造と能力開発を支援し企業に信頼されるサービスを提供する、③地球環境を考慮し、環境にやさしい企業として行動する、の3つを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は収益性の向上を重視すべき重要な経営課題と考え、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を経営目標に掲げております。中期展望として2桁の営業利益の伸長と、売上高対営業利益率6%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「人がいくつになっても働き、学び、楽しめる場を創出する」を事業ドメインと位置づけております。少子高齢化や団塊世代の大量退職による労働力人口減少時代における当社の社会的使命はより高まっていくと予想されます。当社はそのような社会的使命を認識しながら、持続的成長を図るために下記6項目の中期戦略「Plan 6」の実施に努め、収益力の一際高い企業への変革を押し進めてまいります。

##### ①東海地域での圧倒的優位性の確立 (Positive)

東海地域の好調な経済が反映され、競合が激しくなっております。当社はその中でも名古屋に本社を構えているという強みを活かし、この地域において積極的に拠点を開設し、網目状に張り巡らせることにより、スタッフ・企業へのサービス向上に努めてまいります。

##### ②多面的切り口からの事業展開 (Product shift)

一般派遣事業の中で業種、職種、スタッフの希望条件等の区分によって集中化させた方が業績拡大につながると思われる分野は、積極的に新事業として育成を図ってまいります。

##### ③専門事業への戦略投資 (Professional)

当社は、社会環境の変化に対応して事業機会の拡大が期待できる専門事業を成長促進分野と位置づけております。特に技術・技能分野における受託業務は新しい挑戦分野として確立し、専門事業における付加価値の向上につなげていきたいと考えております。

##### ④人材紹介事業への積極的投資 (People)

収益性の一際高い人材紹介事業につきましては、営業とコンサルタントの大規模投入と東海地域での深耕開拓、そして早期に首都圏地域への拡大を図ってまいります。

##### ⑤収益性の向上 (Performance)

当社は、値上げ交渉を今後も継続的に行なっていくほか、適正価格での取引を推進し、収益性の向上に努めてまいります。また、当社従業員一人一人の生産性向上にむけた業務フローの改善や販売費及び一般管理費のコストコントロールの強化により、収益の持続的拡大を図ってまいります。

##### ⑥より魅力ある企業への変革 (Passion)

当社が情熱と志を持った多くの人材が集い、成長と成果を共有できる場であるために、目標へのチャレンジ意欲とスピード感のある行動を企業風土として醸成し、価値の創造と社会への貢献を果たしてま

います。

(4) 会社の対処すべき課題

人材派遣市場は継続的に成長しており、今後におきましても一層の拡大が見込まれますものの、一方では、競合他社との競争が激しくなっております。当社はそのような環境のもと、持続的な成長を達成するため以下の項目を課題といたしております。

①収益力の向上

当社におきましては、人材紹介事業やエンジニアリング事業、医療福祉事業などの専門事業における人材派遣が利益率の高い事業分野となっております。当社はこうした分野への取り組みを強化することにより、全体の収益力向上を図ります。また、継続的に実施している値上げ交渉や適正価格での取引推進により、一般派遣事業における収益率の改善を図ります。

②派遣スタッフの確保

人材派遣市場は今後一層の拡大が見込まれますが、反面、人材不足も深刻化しており、当社といたしましてはこの対応が重要な課題となっております。こうした動向に対応して、当社は今後も拠点開設や募集活動の効率化、登録システムの充実等により、幅広い職種の需要に対応する多彩な人材確保を図りあわせて人材の育成に向けた教育・研修サービスの充実に努めてまいります。また、現在稼働にいたっていない登録スタッフへの積極的な働きかけも進め、稼働率の向上に努めてまいります。そして、スタッフの待遇改善にも継続的に取り組み、長期安定的な定着率の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はございません。

#### 4 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,394,887		2,623,494		2,613,072	
2 売掛金		3,238,117		3,285,243		3,470,398	
3 貯蔵品		21,098		28,877		23,886	
4 前払費用		96,552		99,900		54,104	
5 繰延税金資産		132,977		138,811		142,145	
6 その他		26,776		22,685		5,007	
貸倒引当金		△648		△657		△694	
流動資産合計		5,909,762	80.2	6,198,354	82.6	6,307,920	81.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		130,343		125,372		132,021	
(2) 器具備品		86,167		83,765		91,259	
(3) その他		28,021		28,213		30,184	
有形固定資産 合計		244,532		237,351		253,466	
2 無形固定資産		208,189		219,153		250,523	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		167,480		231,260		134,795	
(2) 繰延税金資産		146,472		151,915		156,967	
(3) 差入保証金		397,966		365,486		374,661	
(4) 長期性預金		210,000		10,000		210,000	
(5) その他		84,637		86,393		84,214	
貸倒引当金		△1,212		△299		△299	
投資その他の 資産合計		1,005,345		844,757		960,341	
固定資産合計		1,458,067	19.8	1,301,262	17.4	1,464,331	18.8
資産合計		7,367,830	100.0	7,499,617	100.0	7,772,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		184,125		121,655		157,846	
2 未払費用		2,038,000		2,070,751		2,290,759	
3 未払法人税等		249,370		244,056		275,948	
4 未払消費税等		240,447		256,344		284,628	
5 預り金		434,510		487,030		473,783	
6 賞与引当金		220,946		247,795		238,847	
7 その他		7,315		8,824		3,290	
流動負債合計		3,374,716	45.8	3,436,458	45.8	3,725,104	47.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		156,126		188,524		168,299	
2 役員退職慰労 引当金		179,425		189,165		184,295	
固定負債合計		335,551	4.6	377,689	5.1	352,594	4.6
負債合計		3,710,268	50.4	3,814,147	50.9	4,077,699	52.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		688,109	9.3	702,335	9.4	702,335	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		677,837		692,064		692,064	
資本剰余金合計		677,837	9.2	692,064	9.2	692,064	8.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,000		29,000		29,000	
(2) その他 利益剰余金 特別償却 準備金		5,649		1,440		2,881	
別途積立金		1,000,000		2,000,000		1,000,000	
繰越利益 剰余金		1,214,064		686,001		1,534,319	
利益剰余金合計		2,248,713	30.5	2,716,442	36.2	2,566,200	33.0
4 自己株式		—	—	△456,440	△6.1	△301,440	△3.9
株主資本合計		3,614,660	49.0	3,654,402	48.7	3,659,160	47.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		42,901		31,067		35,391	
評価・換算 差額等合計		42,901	0.6	31,067	0.4	35,391	0.5
純資産合計		3,657,562	49.6	3,685,469	49.1	3,694,552	47.5
負債純資産合計		7,367,830	100.0	7,499,617	100.0	7,772,251	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,760,244	100.0		15,485,805	100.0		30,104,437	100.0
II 売上原価			12,005,027	81.3		12,630,062	81.6		24,488,398	81.3
売上総利益			2,755,217	18.7		2,855,742	18.4		5,616,038	18.7
III 販売費及び一般 管理費			2,211,295	15.0		2,326,699	15.0		4,492,395	15.0
営業利益			543,922	3.7		529,042	3.4		1,123,643	3.7
IV 営業外収益	※1		1,668	0.0		5,407	0.0		3,053	0.0
V 営業外費用	※2		1,496	0.0		2,247	0.0		3,619	0.0
経常利益			544,094	3.7		532,202	3.4		1,123,076	3.7
VI 特別利益	※3		—	—		5,173	0.0		—	0.0
VII 特別損失	※4		13,600	0.1		4,301	0.0		37,636	0.1
税引前中間 (当期)純利益			530,493	3.6		533,074	3.4		1,085,440	3.6
法人税、住民税 及び事業税		240,000			232,162			492,000		
法人税等調整額		△12,481	227,518	1.5	11,335	243,497	1.5	△27,021	464,978	1.5
中間(当期) 純利益			302,974	2.1		289,576	1.9		620,462	2.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	683,939	673,668	673,668
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	4,169	4,169	4,169
剰余金の配当 注1			
役員賞与の支給 注1			
特別償却準備金の取崩 注2			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,169	4,169	4,169
平成18年9月30日残高(千円)	688,109	677,837	677,837

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	29,000	13,951	1,000,000	1,004,987	2,047,938	3,405,546
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						8,339
剰余金の配当 注1				△81,600	△81,600	△81,600
役員賞与の支給 注1				△20,600	△20,600	△20,600
特別償却準備金の取崩 注2		△8,302		8,302	—	—
中間純利益				302,974	302,974	302,974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△8,302	—	209,077	200,774	209,114
平成18年9月30日残高(千円)	29,000	5,649	1,000,000	1,214,064	2,248,713	3,614,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,997	51,997	3,457,543
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			8,339
剰余金の配当 注1			△81,600
役員賞与の支給 注1			△20,600
特別償却準備金の取崩 注2			—
中間純利益			302,974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,095	△9,095	△9,095
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,095	△9,095	200,018
平成18年9月30日残高(千円)	42,901	42,901	3,657,562

注1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

注2 特別償却準備金の取崩の内5,534千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	702,335	692,064	692,064
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	702,335	692,064	692,064

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	29,000	2,881	1,000,000	1,534,319	2,566,200
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△139,335	△139,335
特別償却準備金の取崩		△1,440		1,440	
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	
中間純利益				289,576	289,576
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,440	1,000,000	△848,317	150,241
平成19年9月30日残高(千円)	29,000	1,440	2,000,000	686,001	2,716,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△301,440	3,659,160	35,391	35,391	3,694,552
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△139,335			△139,335
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益		289,576			289,576
自己株式の取得	△155,000	△155,000			△155,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△4,324	△4,324	△4,324
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△155,000	△4,758	△4,324	△4,324	△9,082
平成19年9月30日残高(千円)	△456,440	3,654,402	31,067	31,067	3,685,469

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	683,939	673,668	673,668
事業年度中の変動額			
新株の発行	18,396	18,396	18,396
剰余金の配当 注1			
役員賞与の支給 注1			
特別償却準備金の取崩 注2			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,396	18,396	18,396
平成19年3月31日残高(千円)	702,335	692,064	692,064

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	29,000	13,951	1,000,000	1,004,987	2,047,938
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当 注1				△81,600	△81,600
役員賞与の支給 注1				△20,600	△20,600
特別償却準備金の取崩 注2		△11,069		11,069	—
当期純利益				620,462	620,462
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△11,069	—	529,331	518,262
平成19年3月31日残高(千円)	29,000	2,881	1,000,000	1,534,319	2,566,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	3,405,546	51,997	51,997	3,457,543
事業年度中の変動額					
新株の発行		36,792			36,792
剰余金の配当 注1		△81,600			△81,600
役員賞与の支給 注1		△20,600			△20,600
特別償却準備金の取崩 注2		—			—
当期純利益		620,462			620,462
自己株式の取得	△301,440	△301,440			△301,440
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△16,605	△16,605	△16,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	△301,440	253,614	△16,605	△16,605	237,008
平成19年3月31日残高(千円)	△301,440	3,659,160	35,391	35,391	3,694,552

注1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

注2 特別償却準備金の取崩の内5,534千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税引前中間(当期)純利益		530,493	533,074	1,085,440
2 減価償却費		64,360	69,878	133,568
3 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		14,255	20,224	26,429
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		4,870	4,870	9,740
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		31,751	8,947	49,652
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,016	△37	150
7 受取利息及び受取配当金		△1,130	△1,225	△1,901
8 支払利息		1,077	1,972	2,655
9 固定資産売却益		—	△3,786	—
10 固定資産除売却損		13,600	4,301	27,498
11 投資有価証券売却益		—	△1,348	—
12 投資有価証券売却損		—	—	2,782
13 売上債権の増減額(増加:△)		119,791	185,155	△112,489
14 未払金・未払費用の増減額 (減少:△)		△71,867	△243,475	165,079
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△145,794	△28,283	△101,614
16 役員賞与の支払額		△20,600	—	△20,600
17 その他		100,230	△42,867	212,502
小計		642,055	507,397	1,478,895
18 利息及び配当金の受取額		1,130	1,225	1,901
19 利息の支払額		△1,077	△1,972	△2,655
20 法人税等の支払額		△300,191	△251,700	△540,086
営業活動による キャッシュ・フロー		341,917	254,950	938,055
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	—	△10,000
2 有形固定資産の取得による支出		△44,037	△34,187	△93,585
3 有形固定資産の売却による収入		42	9,726	111
4 無形固定資産の取得による支出		△47,476	△11,323	△142,660
5 投資有価証券の取得による支出		△212	△123,527	△392
6 投資有価証券の売却による収入		—	21,138	17,450
7 その他		△27,584	△12,261	△5,077
投資活動による キャッシュ・フロー		△129,268	△150,435	△234,153
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 株式の発行による収入		8,339	—	36,792
2 自己株式の取得による支出		—	△155,000	△301,440
3 配当金の支払額		△81,955	△139,092	△82,036
財務活動による キャッシュ・フロー		△73,616	△294,092	△346,684
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		139,032	△189,578	357,217
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,165,855	2,523,072	2,165,855
<b>VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高</b>	※1	2,304,887	2,333,494	2,523,072

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場                      価格等に基づく時                      価法(評価差額は                      全部純資産直入法                      により処理し、売                      却原価は移動平均                      法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      貯蔵品…最終仕入原価                      法による原価                      法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格                      等に基づく時価法                      (評価差額は全部                      純資産直入法によ                      り処理し、売却原                      価は移動平均法に                      より算定)</p> <p>(2) たな卸資産                      貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しており                      ます。                      なお、主な耐用年数は                      以下のとおりでありま                      す。                      建物 10年～50年                      器具備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月                      1日以降に取得した建物(附属設                      備を除く)については定額法)を                      採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のと                      おりであります。                      建物 10～47年                      器具備品 4～15年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間                      会計期間より、平成19年4月1日                      以降に取得した有形固定資産につ                      いて、改正後の法人税法に基づく                      減価償却の方法に変更してありま                      す。                      当該変更に伴う損益に与える影                      響は軽微であります。                      (追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19                      年3月31日以前に取得した資産                      については、改正前の法人税法に                      基づく減価償却の方法の適用によ                      り取得価額の5%に到達した事業                      年度の翌事業年度より、取得価額                      の5%相当額と備忘価額との差額                      を5年間にわたり均等償却し、減                      価償却費に含めて計上してありま                      す。                      当該変更に伴う損益に与える                      影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しており                      ます。                      なお、主な耐用年数は                      以下のとおりでありま                      す。                      建物 10年～50年                      器具備品 4年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 繰延資産の処理方法 —	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,657,562千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,694,552千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,057千円 2 当座借越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越 3,050,000千円 契約の総額 借入実行残高 一千円 差引額 3,050,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 310,401千円 2 当座借越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越 3,050,000千円 契約の総額 借入実行残高 一千円 差引額 3,050,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 298,490千円 2 当座借越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越 3,050,000千円 契約の総額 借入実行残高 一千円 差引額 3,050,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  216千円 受取配当金              914千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  421千円 受取配当金              803千円 助成金収入              3,010千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  538千円 受取配当金              1,363千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  1,077千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  1,972千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  2,655千円
※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益          3,786千円 (建物他) 投資有価証券 売却益                  1,348千円	※3 —
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損          13,368千円 (建物他)	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損          393千円 (車輛他) 固定資産除却損          3,907千円 (建物他)	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損          3,084千円 (車輛他) 固定資産除却損          34,552千円 (建物他)
5 減価償却実施額 有形固定資産          31,011千円 無形固定資産          33,251千円	5 減価償却実施額 有形固定資産          33,238千円 無形固定資産          36,550千円	5 減価償却実施額 有形固定資産          64,503千円 無形固定資産          68,869千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,800	34	—	40,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 34 株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,950	—	—	40,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,140	1,000	—	2,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,800	150	—	40,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 150株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	1,140	—	1,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,335	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 2,394,887千円  預入期間が 3ヶ月を 超える <u>△90,000千円</u> 定期預金 _____  現金及び 現金同等物 <u>2,304,887千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 2,623,494千円  預入期間が 3ヶ月を 超える <u>△290,000千円</u> 定期預金 _____  現金及び 現金同等物 <u>2,333,494千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 2,613,072千円  預入期間が 3ヶ月を 超える <u>△90,000千円</u> 定期預金 _____  現金及び 現金同等物 <u>2,523,072千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>6,160</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>2,701</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>8,861</td> <td>7,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	6,160	5,511	無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	2,701	2,416	合計	16,789	8,861	7,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>10,050</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>4,406</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>14,457</td> <td>2,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	10,050	1,621	無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	4,406	710	合計	16,789	14,457	2,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,671</td> <td>8,105</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5,117</td> <td>3,554</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,789</td> <td>11,659</td> <td>5,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,671	8,105	3,566	無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	3,554	1,563	合計	16,789	11,659	5,130
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	11,671	6,160	5,511																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	2,701	2,416																																															
合計	16,789	8,861	7,928																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	11,671	10,050	1,621																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	4,406	710																																															
合計	16,789	14,457	2,331																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	11,671	8,105	3,566																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	5,117	3,554	1,563																																															
合計	16,789	11,659	5,130																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,798千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	5,596千円	1年超	2,331千円	合計	7,928千円	支払リース料	2,798千円	減価償却費相当額	2,798千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,798 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,798 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,331千円	1年超	— 千円	合計	2,331千円	支払リース料	2,798 千円	減価償却費相当額	2,798 千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,130千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,596 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,596 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,130千円	1年超	— 千円	合計	5,130千円	支払リース料	5,596 千円	減価償却費相当額	5,596 千円																		
1年内	5,596千円																																																	
1年超	2,331千円																																																	
合計	7,928千円																																																	
支払リース料	2,798千円																																																	
減価償却費相当額	2,798千円																																																	
1年内	2,331千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	2,331千円																																																	
支払リース料	2,798 千円																																																	
減価償却費相当額	2,798 千円																																																	
1年内	5,130千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	5,130千円																																																	
支払リース料	5,596 千円																																																	
減価償却費相当額	5,596 千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	95,316	167,480	72,164
計	95,316	167,480	72,164

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	179,001	231,260	52,258
計	179,001	231,260	52,258

前事業年度末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	75,263	134,795	59,531
計	75,263	134,795	59,531

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 89,571円50銭	1株当たり 純資産額 94,961円86銭	1株当たり 純資産額 92,804円63銭
1株当たり 中間純利益 7,424円44銭	1株当たり 中間純利益 7,336円40銭	1株当たり 当期純利益 15,280円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 7,406円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 15,253円09銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照 表)の純資産の部の合計額 (千円)	3,657,562	3,685,469	3,694,552
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,657,562	3,685,469	3,694,552
普通株式の発行済株式数 (株)	40,834	40,950	40,950
普通株式の自己株式数 (株)	—	2,140	1,140
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	40,834	38,810	39,810

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	302,974	289,576	620,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (千円)	302,974	289,576	620,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,807.79	39,443.88	40,604.78
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加額 (株)	99.67	—	73.04
(うち新株予約権) (株)	(99.67)	(—)	(73.04)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21に規定 する新株予約権に係る 潜在株式(新株予約権 の数231個)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を行うため。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 700株 (上限)</p> <p>④取得額の総額 210,000千円 (上限)</p> <p>⑤取得の方法 ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 実施結果</p> <p>①取得日 平成18年12月12日</p> <p>②取得株数 690株</p> <p>③取得価額 193,890千円</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

## 5 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績および受注状況

当社の主たる業務は、一般派遣事業、専門事業（エンジニアリング、製造、マーケティング、医療福祉、流通）、人材紹介事業等の総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績および受注状況の記載になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

事業および業務別	売上実績(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
一般派遣事業	12,442,742	80.3	97.2
人材派遣業務	11,984,796	77.4	99.4
オフィス系(一般事務)	9,616,584	62.1	103.9
テクニカル系(専門事務)	1,344,700	8.7	87.5
その他	1,023,511	6.6	80.9
請負業務	457,946	3.0	62.0
エンジニアリング事業	612,956	4.0	111.6
製造事業	370,983	2.4	127.3
マーケティング事業	755,828	4.9	103.9
医療福祉事業	313,182	2.0	161.3
流通事業	755,461	4.9	—
人材紹介事業	83,235	0.5	111.8
教育サービス事業	116,548	0.8	116.3
その他	34,867	0.2	131.8
合計	15,485,805	100.0	104.9

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 前年同期比は前中間会計期間との比較にて計算しております。流通事業は前年度10月から専門事業化したため、前年対比は行っておりません。

当中間会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
東海地区	14,099,855	91.1	104.6
首都圏	791,047	5.1	98.4
関西圏	594,902	3.8	123.4
合計	15,485,805	100.0	104.9

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 東海地区には、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県と金沢オフィスの売上を含みます。また、関西圏については、当会計期間中に新設した滋賀支店の売上を含みます。  
 3. 前年同期比は前中間会計期間との比較にて計算しております。

当中間会計期間における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成19年9月30日現在）および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員(名)
新規登録派遣労働者数	8,292
登録派遣労働者数の累計	133,002
稼働中の派遣労働者数	11,117

- (注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を6ヶ月平均しております。  
 2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。